

第25回「県内企業景気動向調査」 (平成22年11 - 12月調査)

【景気動向調査の要旨】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値」(前年同期比)でみて、8.0(4.4ポイント下落)となり、2期連続の下落となった。
- **業種別**にみると、建設業が15.8(8.3ポイント上昇)で回復がみられたが、製造業で4.2(3.5ポイント下落)、卸・小売業で13.5(8.5ポイント下落)、サービス業で10.3(13.9ポイント下落)とそれぞれ落ち込んでいる。
- **地域別**では置賜(6.1ポイント上昇)、庄内田川(1.2ポイント上昇)の2地域で改善、それ以外の地区では悪化となった。とくに村山南部15.8(10.9ポイント下落)、村山北部20.0(8.5ポイント下落)の落ち込みが大きい。
- **来期の見通し**は、「自社の業況DI値」(前年同期比)が26.4(18.4ポイント下落)となっており、県内景気は再び後退局面にさしかかる可能性が出てきた。

【特別調査：冬季ボーナス支給動向】

- 今年度の冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、「支給する」と回答した企業の割合は49.7%(4.4ポイント増加)であった。また、「支給しない」と回答した企業の割合は25.9%(4.6ポイント減少)であった。
- 従業員一人当たりの平均支給額は24.5万円、昨年調査よりも1.6万円減少(6.1ポイントマイナス)しており、平成18年調査以来連続して減少している。

平成23年1月

株式会社フィデア総合研究所

目次

・山形県の景気動向.....	1
1. 県内概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
（1）業種別の概況.....	2
（2）業種別DI値の動向.....	3
建設業.....	3
製造業.....	5
卸・小売業.....	7
サービス業.....	9
3. 地域別の動向.....	11
（1）地域別の概況.....	11
（2）地域別DI値の動向.....	12
村山南部.....	12
村山北部.....	13
最上.....	14
置賜.....	15
庄内田川.....	16
庄内飽海.....	17
・景気の天気予報図.....	18
・特別調査：冬季ボーナスの支給について.....	19
<参考資料：地域別・業種別回答率>.....	21
<参考資料：調査の概要>.....	21

山形県の景気動向

1. 県内概況

現況判断：景気回復にかけりが見られる

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I値」(前年同期比)でみて、8.0(4.4ポイント下落)となった。2期連続の下落となり、景気回復にかけりが見られる。

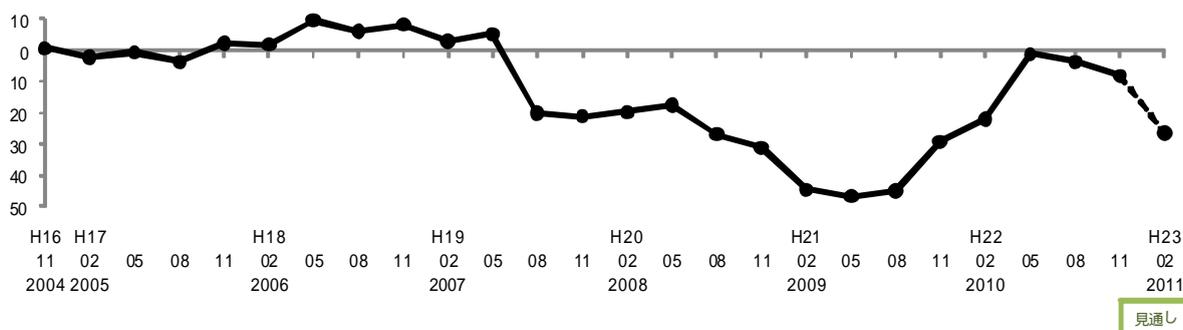
業種別にみると、建設業のみ前年同期比で回復がみられたが、製造業、卸・小売業、サービス業でそれぞれ落ち込んでいる。建設業では住宅エコポイント制度による住宅リフォームと庄内地域における公共工事の特需が大きい。また、エコカー補助金の終了、家電エコポイントの制度変更により一部の業界で駆け込み需要があったものの、効果は限定的であった。これまでの景気回復は政策効果に強く依存してきており、自律的な回復には至っていない。

来期の見通し：景気後退の可能性高まる

先行き見通しは、「自社の業況D I値」(前年同期比)が26.4(18.4ポイント下落)となっている。景気刺激策の終了による消費の反動減と資源価格の高止まり、円高懸念が継続しており全業種にわたって業況悪化の見通し。

米国の量的金融緩和により世界的に株価の上昇がみられるが、新興国において資産バブルを引き起こすの

図1 全業種「自社業況D I値」(前年同期比)の推移



調査項目	自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅				
H21.11 (n=507)	29.2	(14.2)	26.8	2.4	31.8	22.3	11.3	21.7
H22.02 (n=469)	21.9	(16.3)	33.7	11.8	20.3	20.3	12.3	20.1
H22.05 (n=539)	1.2	(2.6)	31.5	30.3	0.7	1.3	11.1	9.1
H22.08 (n=487)	3.6	(3.7)	16.9	13.3	0.2	3.5	2.2	10.3
H22.11 (n=475)	8.0	(6.5)	12.7	4.7	2.7	13.5	1.2	13.1
変化幅	4.4	10.2	4.2	8.6	2.9	10.0	1.0	2.8
H23.02 (n=475)	26.4	-	-	-	20.4	24.9	4.2	30.7
来期予測 変化幅	18.4	-	-	-	17.7	11.4	3.0	17.6

「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

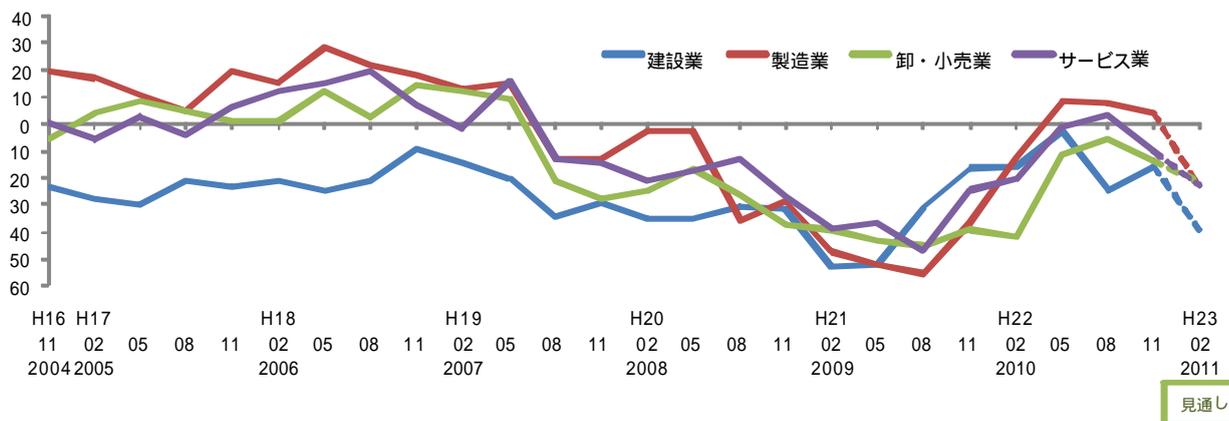
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別にみると、建設業が 15.8(8.3ポイント上昇)で回復がみられたが、製造業で 4.2(3.5ポイント下落)、卸・小売業で 13.5(8.5ポイント下落)、サービス業で 10.3(13.9ポイント下落)とそれぞれ落ち込んでいる。

なお、業況の先行き見通しは全業種において下落しており、なかでも製造業の落ち込みが最大(27.4ポイント下落)となっている。県内経済の大きなウェイトを占める製造業の業況悪化は、今後の県内景気に大きな影響を及ぼすことが考えられる。

図2 業種別「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目	業種別/自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H21.05(n=513)	46.6	52.4	52.4	43.6	36.6
H21.08(n=525)	45.0	30.7	55.2	44.8	46.7
H21.11(n=507)	29.2	16.1	36.3	38.9	24.6
H22.02(n=469)	21.9	15.7	12.4	41.9	17.7
H22.05(n=539)	1.2	2.5	8.2	11.4	0.8
H22.08(n=487)	3.6	24.1	7.7	5.0	3.6
H22.11(n=475)	8.0	15.8	4.2	13.5	10.3
変化幅	4.4	8.3	3.5	8.5	13.9
H23.02(n=475)	26.4	38.8	23.2	21.8	22.6
来期予測 変化幅	18.4	23.0	27.4	8.3	12.3

(2) 業種別DI値の動向

建設業

現況判断：若干の不服感がみられた

業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は 15.8(8.3ポイント上昇)となっている。回復により若干の不服感がみられた。

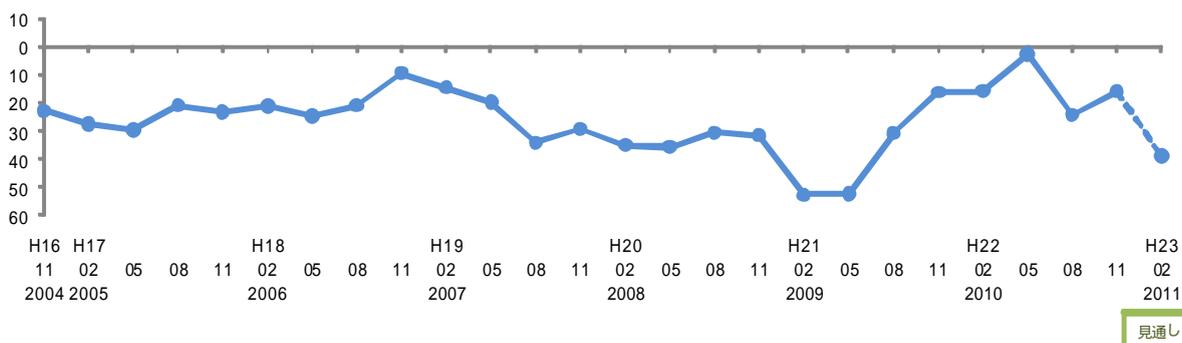
公共工事では県内小中学校の耐震工事、庄内地方においての合併特例債による公共工事(日沿道、酒田余目道路など)の需要が見られた。また民間住宅では新規住宅着工は減少したものの、住宅エコポイント制度による住宅リフォームの増加が下支えとなった。

「各種DI値」(前年同期比)では「営業利益DI」が 29.6と低く、公共工事数の減少と低価格発注により低収益構造が継続している。

来期の見通し：再び大幅悪化が懸念される

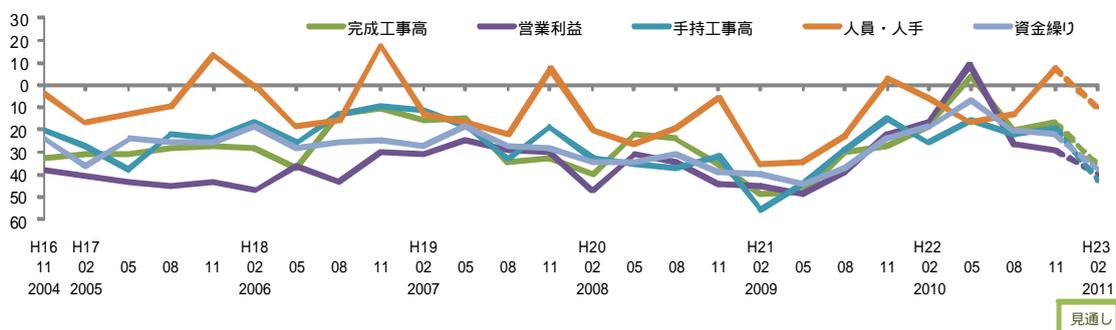
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」(前年同期比)が 38.8(23.0ポイント下落)であり、大幅悪化が懸念される。「手持工事高DI値」は 46.2(23.2ポイント下落)であり、工事物件の減少と受注の遅れにより来期の見通しが立てられていない。業界は勝ち組と負け組の二極化が進んでおり、今後一層淘汰が進んでいくものと考えられる。

図3 建設業「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目	自社業況 (前年同期比)				完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
	調査時点	(前期比)	前期予測	乖離幅					
H21.11 (n=124)	16.1	(5.6)	30.7	14.6	27.5	21.8	14.5	2.4	23.4
H22.02 (n=121)	15.7	(13.2)	45.9	30.2	18.2	16.5	25.6	5.8	19.0
H22.05 (n=122)	2.5	(7.4)	59.5	57.0	4.1	9.0	15.5	17.2	6.6
H22.08 (n=112)	24.1	(16.1)	42.7	18.6	19.7	26.7	22.3	13.4	20.6
H22.11 (n=108)	15.8	(5.5)	35.7	19.9	16.7	29.6	19.4	7.4	22.2
変化幅	8.3	10.6	7.0	1.3	3.0	2.9	2.9	20.8	1.6
H23.02 (n=108)	38.8	-	-	-	36.1	39.8	42.6	10.2	37.9
来期予測	23.0	-	-	-	19.4	10.2	23.2	17.6	15.7

図4 建設業「各種DI値」(前年同期比)の推移



業界の声

Q. 今期の業況について

- 受注競争がより長期化し、勝ち組、負け組によりいっそう淘汰されると思う。(村山南部)
- 住宅の着工棟数が減少している状況ではあるが、市場には新規参入の会社が増加し、より競争が激しくなる。住宅価格の低下と、土地価格の下落により、一次取得層に対する攻勢が一段と激しくなり、利益率の低下が予測される。団塊世代の住宅リフォームが増加すると思われる。(村山南部)
- 建設業では、大きな会社が大半の工事を占めている。入札で仕事を取ることは、小さな会社は非常に厳しい。(最上)
- 庄内地域は他地域に比べ公共工事及び合併特例債等で業界全体が潤っている。但し公共工事は日沿道が開通する23年度まで合併特例債は27年度までと全く先が見えないため設備投資、人的投資はひかえている状況。職人は高齢化し人的資源と共に終焉をむかえる企業も増加してくると思う。(庄内田川)
- 発注工事少なく、元請での仕事ができず、下請けの工事が多くなってきている。除雪の仕事をあてにしている現況。(庄内田川)
- 山形県発注の工事は依然として小さく、件数も少ないが、国土交通省の日沿道関係の仕事が増えた関係で少し上向いた感じになっている。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しについて

- 住宅着工棟数の増加は見込めない状況下で、利益を確保するために、工事期間の短縮等により営業利益の確保を目指す。(村山南部)
- 公共工事が発注されても下請けの競合が厳しく、利益は中々見込めない。来期は、冬期になり仕事は激減すると思われる。(村山北部)
- 住宅の価格は、かなり安いものが売れている感がある。また、来年2月になれば、迷信的なものも明け、少しは着工も増えるのではないかと。(村山北部)
- 徐々に手持ち工事も多くなり、来期がピーク。今年度は21年度よりは受注少ないもののまあまあのところまで行く見通し。23年度が建設業界にとっては受注減が響き大きな正念場と予想される。(最上)
- 今期は何とかなっても、来期以降の見通しは暗いと言わざるを得ない。今までと同じ様な活動では間違いなく淘汰されるであろうと思われる。(置賜)
- 今期は日沿道関係の受注で若干良い方向であるが、来期は日沿道関係の仕事が一段落付くので悪い方向になると思われる。(庄内飽海)

製造業

現況判断：足踏み状態が継続している

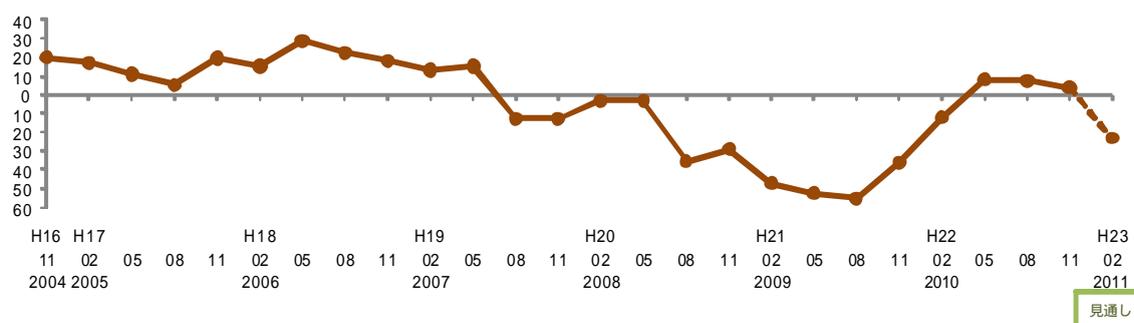
業況は、前年同期比で「良い」超。但し、「自社の業況DI値」(前年同期比)は4.2で3.5ポイント下落し、H22年5月調査をピークに2期連続の下落となっており、足踏み状態が継続している。

国内では家電エコポイント制度やエコカー補助金などの政策効果により一部のメーカーにおいて特需があったが、制度の終了とともに減産の動きが強まっている。また、アジア新興国の好景気による電気・電子機器部品需要の高まりが海外輸出の下支えとなっているが、原材料の上昇や円高による収支の悪化を吸収するために一層のコストダウンを強いられている。

来期の見通し：悪化が懸念される

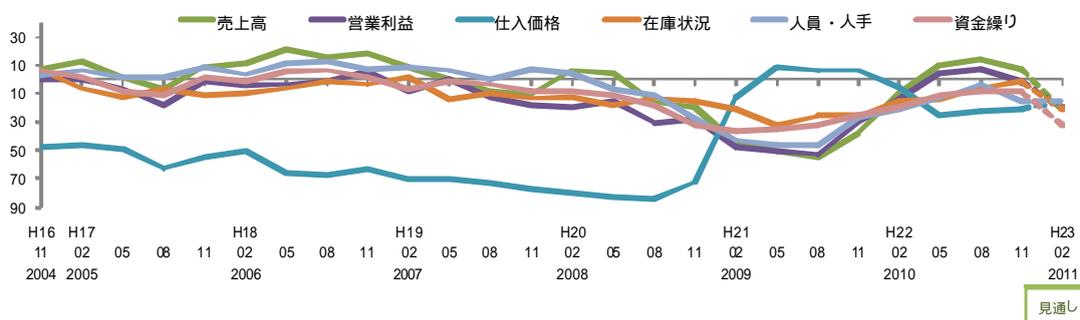
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」(前年同期比)が23.2(27.4ポイント下落)となり、大幅下落となっている。自動車関連企業ではエコカー補助金の終了に伴い、メーカーによる減産の影響が強く、需要先取りによる反動減は長期に及ぶと予想される。輸出関連企業では長引く円高や中国の原材料の高騰、レアアースの輸出規制など懸念材料を多く抱えており、アジア諸国への生産シフトが加速していくものと考えられる。

図5 製造業「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り	
	(前期比)	前期予測	乖離幅							
H21.11 (n=143)	36.3	(9.8)	16.9	19.4	37.7	30.0	6.3	25.9	26.6	25.2
H22.02 (n=145)	12.4	(5.5)	29.4	17.0	9.7	14.5	4.8	15.2	21.4	19.3
H22.05 (n=158)	8.2	(1.3)	13.1	21.3	10.1	5.0	25.3	13.9	13.3	11.4
H22.08 (n=142)	7.7	(16.9)	1.3	9.0	13.4	7.7	21.8	5.6	3.5	8.4
H22.11 (n=142)	4.2	(9.2)	1.4	2.8	7.7	1.4	20.5	1.4	14.8	8.4
変化幅	3.5	(26.1)	2.7	6.2	5.7	9.1	1.3	4.2	11.3	0.0
H23.02 (n=142)	23.2	-	-	-	21.8	19.7	15.5	21.2	14.7	32.4
来期予測 変化幅	27.4	-	-	-	29.5	18.3	5.0	19.8	0.1	24.0

図6 製造業「各種DI値」の推移（前年同期比）の推移



業界の声

Q. 今期の業況について

- 今期は、昨年度の苦しい時期を脱して順調に操業している。昨年中に徹底した社内改革を実行したことにより、売上が少なくとも利益が出る体質に変貌した。後半戦、売上が激減しそうであるが、前半の貯金は潤沢であるが故に黒字でフィニッシュ出来そうである。来期は、確固たる材料がまだ揃っていないので、なんとも確定的な発言は出来ない状況である。（村山南部）
- 円高により失注したり、大幅なコストダウンの要求を受けたり、海外生産に切り替えたりしているので、年末商戦に向けて急激に増加するはずの受注が全く増加しない。さらにお客様からのコストダウン要求が以前よりも強くなっている。（村山北部）
- 本年9月末で自動車購入の補助金終了に伴い、メーカーの減産による影響が出てきており、受注量は9月時点予想よりもかなり落ち込んでいる。（最上）
- 中国の原料が高騰している。海外送金については、円高により助かっている部分はあるが販売単価を上げざるを得ない。（最上）
- 今年に入って取引先が親企業に統合され、地方の子会社の閉鎖が目立つ。（庄内飽海）
- 国・県挙げて新規建物は木材建築とすることが言われており、鉄骨業界としては大きな痛手である。

Q. 来期の見通しについて

- 印刷・出版業は益々不況の影響をうけて受注難に陥っている。大都市圏はまだ総量があるが、地方の企業においては全体の発注量が少ないために、値引き競争になっている。（村山南部）
- ブランドメーカーの内製化に伴う受注減の対策、燃料A重油の市況高騰に因る採算面への圧迫等下請企業の取り巻く課題は引き続き厳しい見通しが続く見込み。（村山南部）
- 前年は一部回復の兆しがあり期待していたが、今期に入り車関連の受注が減少し始めた。来期もあまり良い情報はない。補助金の終了で車関連は減少するだろうとは予想していたが……。円高については直接輸出入がないため影響はない。しかしながら客先からコストダウンの要求が出始めてきている。（村山北部）
- 米沢地区は、高速関連公共事業がまだ2~3年続くことから、比較的恵まれている。しかし、総体的製品需要は、毎年2割位減少と予測。（置賜）
- 業界はエコポイントが終了する来年3月以降は、生産調整が行われるだろう。為替相場も80円代を割り込む恐れも出てきている。民主党政権での産業界に対する政策が見えてこない状況では、製造業は海外へシフトされることは明白である。隣国韓国は、官民一体となり、為替対策、更には海外への輸出を大統領自ら先頭に立ちTOPセールスしている姿に感銘を覚える。（置賜）
- 仕事の量は前年同期、前期よりはあるものの、利益が取れず採算割れのことが多くなってきている。海外生産（ベトナム）を考えている。（庄内飽海）

卸・小売業

現況判断：悪化しつつある

業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況D I値」(前年同期比)は 13.5(8.5ポイント下落)となり、2期連続していた回復がストップした。「各種D I値」(前年同期比)では「売上高D I値」で若干の回復がみられたものの、「営業利益D I値」では 15.1(13.5ポイント下落)となった。

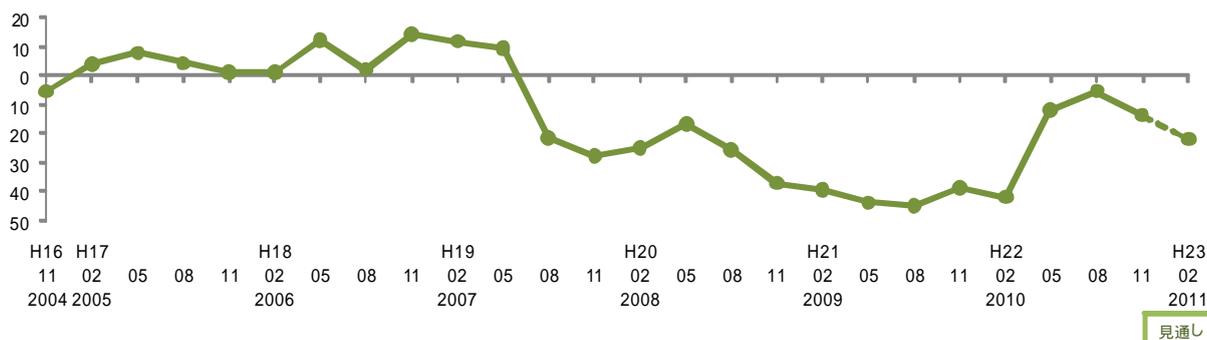
家電エコポイント制度により家電販売等の一部の小売業では大幅な売上げ増加を示した。この夏の猛暑の影響から秋以降の野菜、果樹の価格上昇が激しく消費者の買い控えが生じた反面、飲料、夏物衣料品は好調に推移したが、秋以降は息切れ感が現れ、消費者心理を刺激するための低価格競争に走った結果、利益率が悪化している。

来期の見通し：さらに悪化が懸念され

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I値」(前年同期比)が 21.8(8.3ポイント下落)となっており、悪化の見込み。エコポイント制度の終了などともなって、需要の先食いの反動が露呈し、消費の息切れ感がさらに強まることが懸念される。

円高による輸入原料の価格下落が生じれば、低価格競争下でも何とか利益が確保できるとの見方もあるが、確実な利益率回復はなかなか望めない見込み。

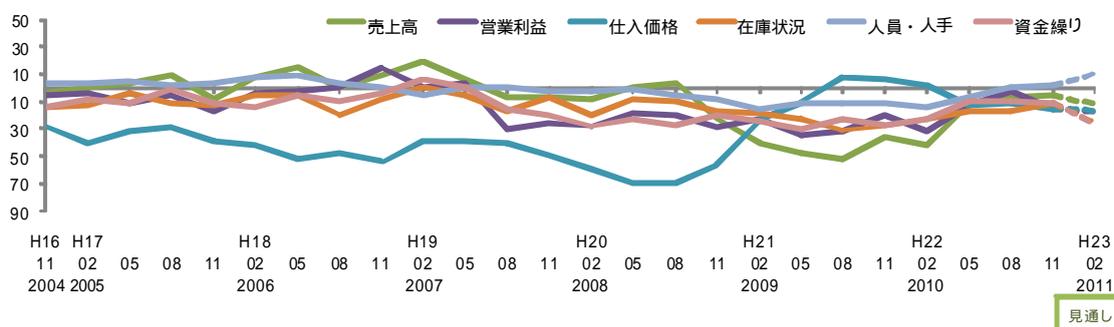
図7 卸・小売業「自社業況D I値」(前年同期比)の推移



見通し

調査項目 調査時点	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り	
	(前期比)	前期予測	乖離幅							
H21.11(n=118)	38.9	(25.5)	28.8	10.1	35.6	20.4	6.8	27.9	10.1	27.1
H22.02(n=124)	41.9	(41.1)	33.0	8.9	41.2	31.5	2.5	23.3	14.5	23.3
H22.05(n=132)	11.4	(5.3)	27.4	16.0	11.4	12.1	12.1	15.9	6.8	9.9
H22.08(n=122)	5.0	(0.0)	15.1	10.1	6.6	1.6	11.4	16.4	0.9	9.0
H22.11(n=119)	13.5	(6.7)	9.8	3.7	5.1	15.1	15.2	11.8	2.5	10.1
変化幅	8.5	(6.7)	5.3	13.8	1.5	13.5	3.8	4.6	1.6	1.1
H23.02(n=119)	21.8	-	-	-	11.0	16.8	16.0	25.3	11.0	26.9
来期予測 変化幅	8.3	-	-	-	5.9	1.7	0.8	13.5	8.5	16.8

図8 卸・小売業「各種DI値」(前年同期比)の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 円高、中国問題等で国内企業の海外設備投資の縮小延期が多く見受けられる。国内設備投資は減少気味。一部、食品、薬品は大きくないが堅調。(村山南部)
- 嗜好品を扱っている当業界は昨年以上に厳しい状況と言わざるを得ない。買い控えや購入単価の下落が予想され来期も引き続き同じような状況が続くと思われる。(村山南部)
- 消費者の低価格志向は変わらず、購入単価・点数ともに下がっている。この夏の猛暑の影響も大きく、9月の秋冬物の動きは大変厳しかった。10月に入り気温が急激に下がっているため、衣料品や寝具等の動きは徐々に回復しているものの、やはり低単価・単品買いが中心である。(村山南部)
- 景気低迷が続く、消費マインドは低下傾向に歯止めが見えない。高速道路無料化の社会実験のため国道112号の通行量激減、よって売上も激減。(村山北部)
- 消費の冷え込みと大型店の安売りの激化、飲酒に対する規制の強化などで、既存の酒販店は危機的状況におかれている。(庄内飽海)
- 山形県産「つや姫」が本格的に発売となったが、絶対量が不足している上に仕入れ価格が他の銘柄米よりはるかに高く売値に反映できない状態。お客さんは安くていいものであればそれなりに売れるが、多少品質が良くても高ければ売れないのが現状。(庄内飽海)
- 夏場以降の野菜類の価格高騰で、お客さんの買い控えが露骨に現れた。最近やっと価格が落ち着いてきたが、客足はなかなか戻ってこない。消費者の低価格志向は続いている。(庄内田川)
- 価格競争が一段と激しくなった。業界全体で不毛な競争は止めようとする動きはあるのだが、結局誰かが値を下げるので、当社も下げざるを得ない。利益はどんどん薄くなっている。(村山北部)

Q. 来期の見通しについて

- 来期についてはエコポイントの終了、および地デジ完全デジタル化により販売が大きく減少する予想。(村山南部)
- 業界においては、業界全体を活性化させるようなヒット商品も数年ないため、下降線をたどっている状況が続く。輸入原料については、TPP、FTなど高額関税品については、大幅に安くなる可能性はあるが、一般には現地の値上げ分で吸収されている状況。(村山南部)
- デフレ、円高、輸入価格の高止まりなど、先行き不透明で厳しい状況が続く見込み(村山南部)
- 円高で輸入原料が関連する食品の仕入れ値が下落することを期待しているが、今年度内に間に合うかどうか……。 (庄内田川)
- 年末年始商戦は去年よりは少しは良くなると期待したい。去年並みだと本当に苦しい。(村山北部)

サービス業

現況判断：悪化しつつある

業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は10.3(13.9ポイント下落)となり、4期連続していた回復がストップした。「各種DI値」(前年同期比)では「売上高DI値」、「営業利益DI値」とともに下落となっており、卸・小売業界同様に今期も熾烈な低価格競争が続いている。

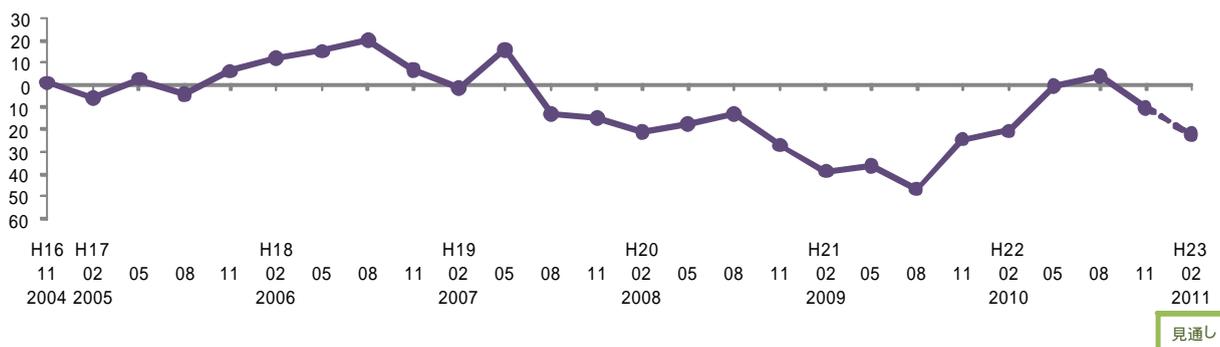
特に、宿泊施設や個人輸送、飲食などで前期よりも業況の悪化が目立つ。今年の夏場までは、観光や外食関連産業の一部は比較的好調であったが、秋季以降に需要が減退し、サービス業各社では景気が下降局面に入り、業況の悪化が目立つ。

来期の見通し：さらに悪化が懸念される

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」(前年同期比)が22.6(12.3ポイント下落)となっており、悪化の見込み。

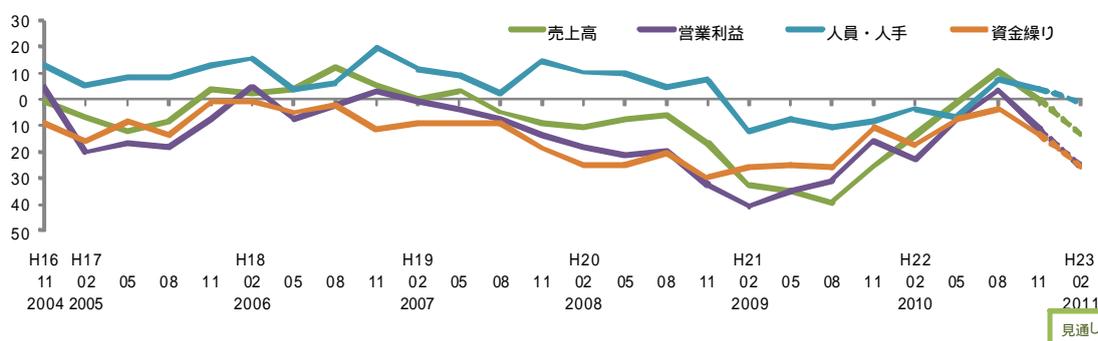
対個人サービス業では、宿泊業を中心に需要の一層の縮小を見込む企業が多い。貨物輸送では、製造業の今後の生産規模縮小に伴う法人貨物量の減少が懸念される。また、対事業所サービス業でも法人需要が伸び悩んでいるほか、人材派遣や貨物、ソフトウェア開発などでもやや見通しの暗さが目立つ。

図9 サービス業「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	(前期比)	前期予測	乖離幅					
H21.11(n=122)	24.6	(17.2)	33.6	9.0	25.4	15.6	8.2	107
H22.02(n=079)	17.7	(1.2)	27.0	9.3	10.1	19.0	2.6	177
H22.05(n=127)	0.8	(0.0)	41.4	40.6	15	7.9	7.1	79
H22.08(n=111)	3.6	(10.8)	13.4	17.0	10.8	3.6	7.2	36
H22.11(n=106)	10.3	(3.7)	10.8	0.5	0.0	11.3	3.8	13.2
変化幅	13.9	14.5	2.6	16.5	10.8	14.9	3.4	9.6
H23.02(n=106)	22.6	-	-	-	13.2	25.5	0.9	25.4
来期予測 変化幅	12.3	-	-	-	13.2	14.2	4.7	12.2

図 10 サービス業「各種DI値」(前年同期比)の推移



業界の声

Q. 今期の業況について

- レンタカー業界はビジネス需要が好調。山形においては、昨年の天地人・シルバーウィーク効果による売上増の反動あり。(村山南部)
- 廃棄物処理業界においては、景気低迷のため国民の消費が抑えられ、県内の製造業、販売業等の景気が悪く、廃棄物が少ない。(村山南部)
- 元請の大型工事があったため、業況は好転している。学校関係の耐震化工事の件数も多く業務多忙の状況。来期は大型工事物件次第だが、厳しい見通し。(村山南部)
- 国の景気対策、雇用対策等で施設の新設が加速しており、人材の確保等ますます競争が厳しくなってくると思われる。(庄内飽海)
- 10月までは売上げ、利益ともに前年並みに推移していたが、11月に入って売上げが下落した。前年は、スポーツ団体の宿泊があったが今年はそれが無い。一般宴会でも参加人数を絞り込む傾向が顕著になっている。(村山南部)
- 夜の飲食店街にお客が出ていない。11月に入って一層厳しくなった。秋以降がひどすぎる。(村山南部)

Q. 来期の見通しについて

- 製造業などの雇用が増加したため、求人関連が増加し多少伸びた。しかし、先行きがまだ見えない中で、まったく見通せない状況。(村山南部)
- 来春以降、これまでのセーフティネット等国による企業支援策の後退と解除により、企業倒産が増加する懸念もあり、それに円高や雇用率の悪化が加わるなど国内外ともに市場は不安定。(村山南部)
- 景気の低迷により顧客の節約ムードが強く、物の長期使用が続いている状態であり、今後もこのような景気が続くものと思う。(村山北部)
- 円高、エコ減税対策の終了による消費者の購買意欲の低下、温暖化による米の品質低下による農家所得の伸び悩み等、地域経済の低下がより鮮明になるのではないかとと思われるし、国並びに地方自治体の税収減による公共事業への予算減額が予想される。(庄内田川)
- 合併特例債、学校耐震化、酒田光陵高校で建築、設備、土木共に良好。民間の設備投資が見えない。(庄内飽海)
- 年末年始の予約状況はまずまずなので、急激に悪くなるとは思っていないが、11月のマイナスをカバーして通年でトントンになればと願っている。(村山南部)
- これ以上悪くならないでくれと願うばかり。早く雪が降れば客数も伸びるのだが.....。(村山南部)

3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別では置賜（6.1ポイント上昇）、庄内田川（1.2ポイント上昇）の2地域で改善、それ以外の地区では悪化となった。とくに村山南部 15.8（10.9ポイント下落）、村山北部 20.0（8.5ポイント下落）の落ち込みが大きい。「売上高DI値」をみると村山南部、村山北部のみ悪化しており、売上高の減少が業況悪化の要因となっている。

なお、業況の先行き見通しは、すべての地域で悪化する見込みであり、とくに最上、置賜、庄内飽海の悪化幅が大きい。

図 11 地域別「自社業況DI値」（前年同期比）の推移

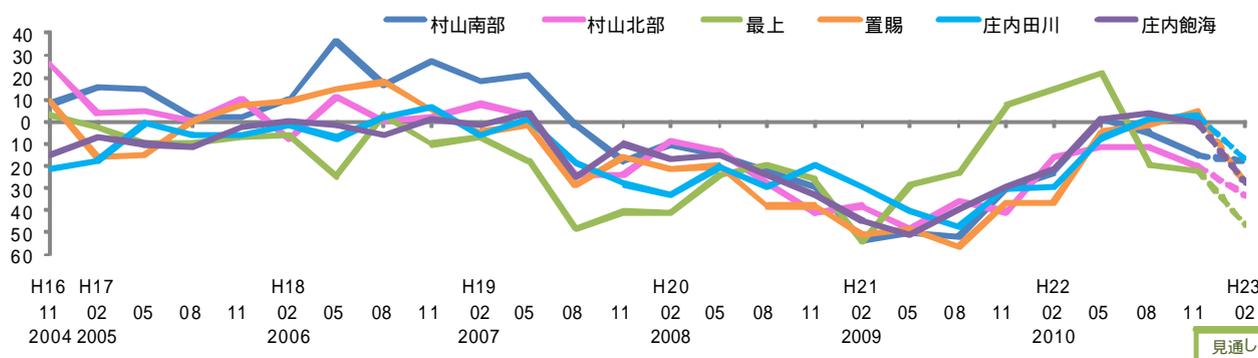
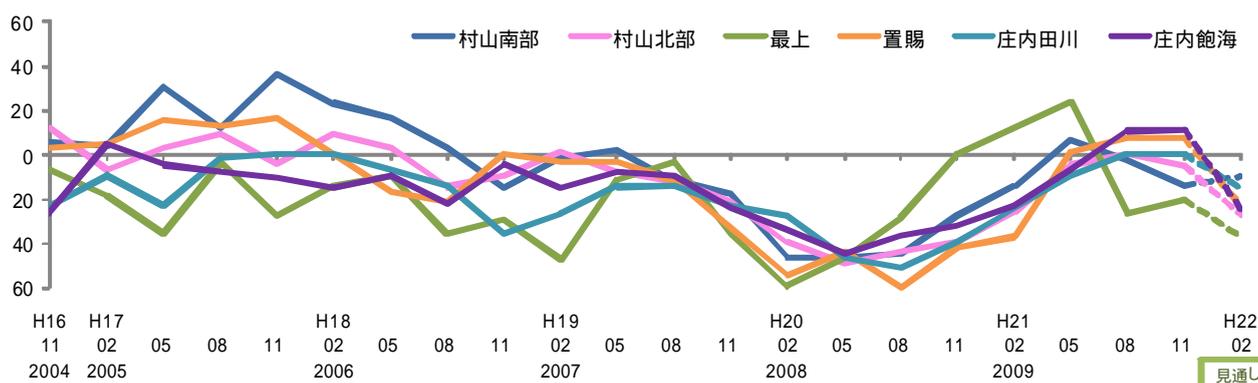


図 12 地域別「売上高DI値」（前年同期比）の推移



調査地域	地域別/ 自社業況 (前年同期比)							地域別/ 売上高 (前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H21.11 (n=507)	29.2	30.0	40.9	7.0	36.8	30.2	29.3	31.8	27.7	39.4	0.0	42.1	39.5	31.2
H22.02 (n=469)	21.9	22.9	16.3	14.6	37.0	29.3	21.8	20.3	14.5	25.5	12.2	37.0	24.4	23.0
H22.05 (n=539)	1.2	0.7	11.6	22.0	5.1	7.6	1.0	0.7	7.0	4.4	24.0	1.3	9.8	6.5
H22.08 (n=487)	3.6	4.9	11.5	19.5	1.5	1.1	3.8	0.2	2.4	0.0	26.1	7.3	0.0	10.6
H22.11 (n=475)	8.0	15.8	20.0	22.4	4.6	2.3	1.1	2.7	13.4	5.0	20.4	7.7	0.0	11.5
変化幅	4.4	10.9	8.5	2.9	6.1	1.2	4.9	2.9	11.0	5.0	5.7	0.4	0.0	0.9
H23.02 (n=475)	26.4	18.4	33.3	47.0	29.2	17.4	27.3	20.4	10.0	26.7	36.7	23.0	15.1	24.2
来期予測 変化幅	18.4	2.6	13.3	24.6	33.8	19.7	26.2	17.7	3.4	21.7	16.3	30.7	15.1	35.7

(2) 地域別DI値の動向

村山南部

村山南部地域の業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は 15.8 (10.9ポイント下落)となり、2期連続の下落となった。業種別にみると建設業が 31.6 (19.4ポイント上昇)、製造業が 15.4 (3.9ポイント上昇)と改善しているものの、卸・小売が 22.5 (12.9ポイント下落)、サービス業が 22.8 (34.0ポイント下落)と落ち込みが大きく、地域全体の業況を低下させている。

なお、業況の先行き見通しは、18.4 (2.6ポイント下落)となっており、製造業も再びマイナスに転じ、すべての業種でマイナスになる見込みである。

図 13 村山南部「自社業況DI値」(前年同期比)の推移

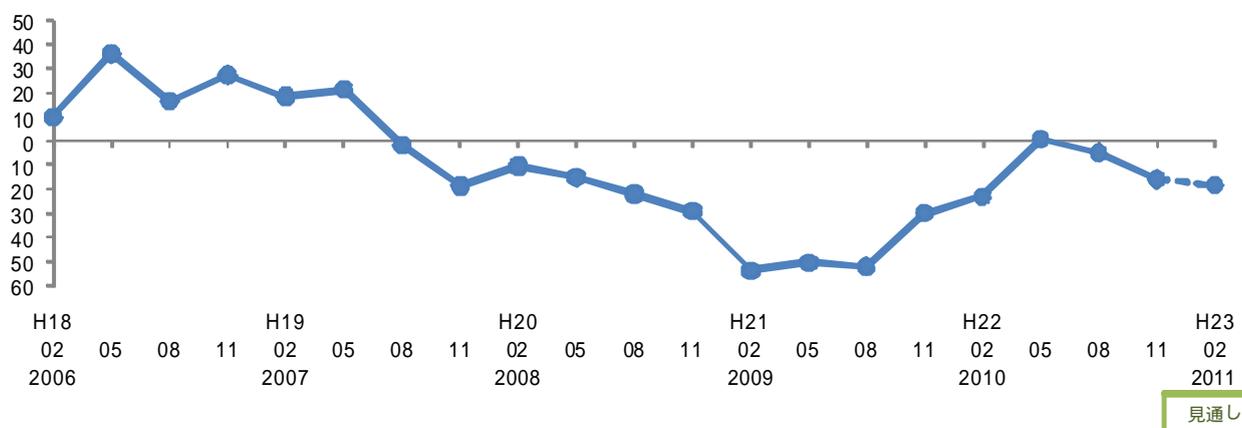
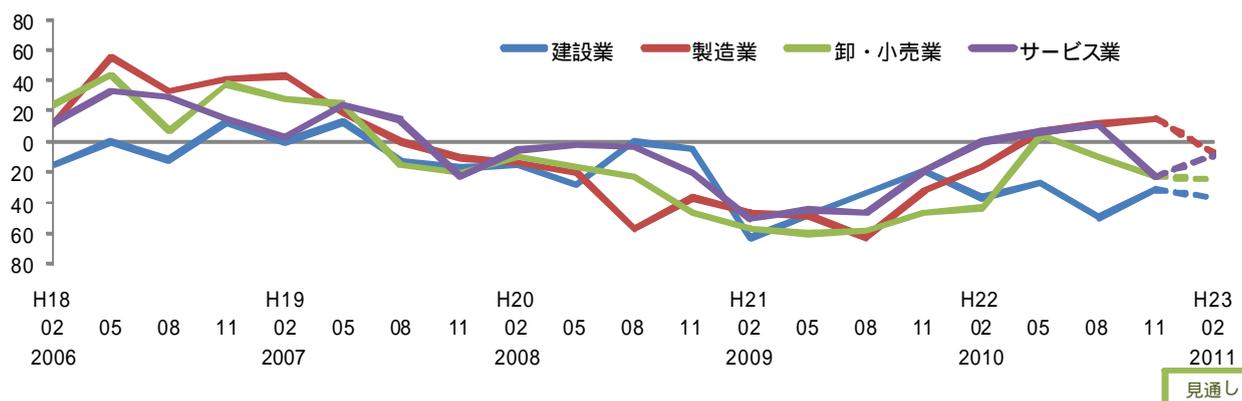


図 14 村山南部「業種別・自社業況DI値」(前年同期比)の推移



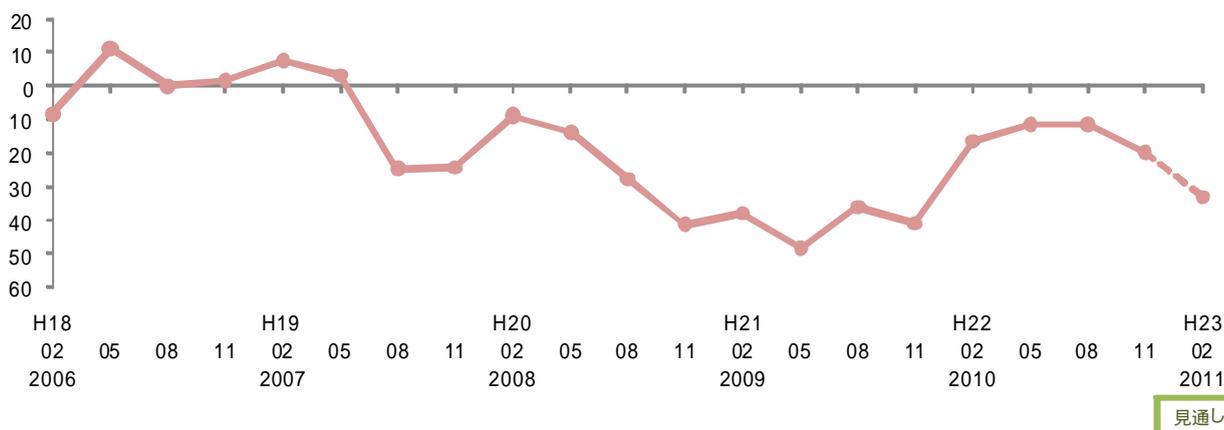
調査項目	村山南部-自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅					建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.02	22.9	(10.7)	23.9	1.0	14.5	11.4	8.4	19.1	36.3	16.6	43.5	0.0
H 22.05	0.7	(2.8)	26.7	27.4	7.0	3.5	7.0	4.2	27.3	6.1	4.6	6.8
H 22.08	4.9	(5.0)	7.7	2.8	2.4	1.6	1.7	8.3	50.0	11.5	9.7	11.2
H 22.11	15.8	(15.9)	9.9	5.9	13.4	15.0	7.5	7.5	31.6	15.4	22.5	22.8
変化幅	10.9	(10.9)	2.2	8.7	11.0	16.6	9.2	0.8	18.4	3.9	12.8	34.0
H 23.02	18.4	-	-	-	10.0	15.0	2.5	21.7	36.9	7.7	25.0	8.6
来期予測	変化幅	2.6	-	-	3.4	0.0	5.0	14.2	5.3	23.1	2.5	14.2

村山北部

村山北部地域の業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は 20.0 (8.5ポイント下落)となった。業種別にみると製造業が 3.9 (17.7ポイント下落)、卸・小売業が 45.4 (15.4ポイント下落)と落ち込んでおり、製造業も1年ぶりにマイナスに転じている。

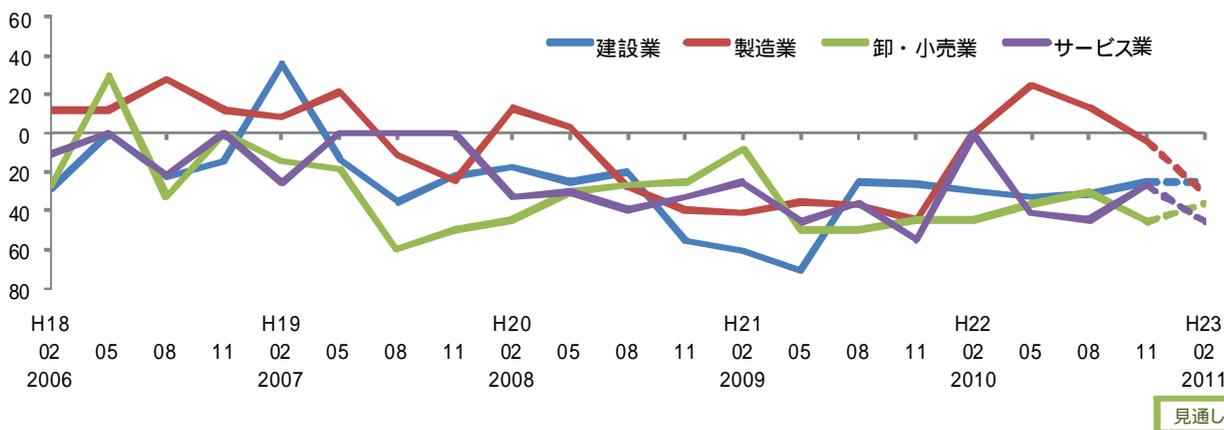
なお、業況の先行き見通しは、33.3 (13.3ポイント下落)となり、とくに製造業が 30.8 (26.9ポイント下落)、サービス業が 45.4 (18.1ポイント下落)でそれぞれ大幅悪化となっている。

図 15 村山北部「自社業況DI値」(前年同期比)の推移



見通し

図 16 村山北部「業種別・自社業況DI値」(前年同期比)の推移



見通し

調査項目 調査時点	村山北部-自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅					建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.02	16.3	(7.3)	37.9	21.6	25.5	18.2	18.1	12.8	29.4	0.0	44.5	0.0
H 22.05	11.6	(2.9)	38.2	26.6	4.4	13.0	20.3	13.0	33.3	25.0	36.4	41.7
H 22.08	11.5	(3.3)	7.2	4.3	0.0	14.7	16.4	13.2	30.8	13.8	30.0	44.4
H 22.11	20.0	(20.0)	8.2	11.8	5.0	20.0	11.6	10.0	25.0	3.9	45.4	27.3
変化幅	8.5	23.3	1.0	7.5	5.0	5.3	4.8	3.2	5.8	17.7	15.4	17.1
H 23.02	33.3	-	-	-	26.7	28.4	13.4	36.7	25.0	30.8	36.4	45.4
来期予測 変化幅	13.3	-	-	-	21.7	8.4	1.8	26.7	0.0	26.9	9.0	18.1

最上

最上地域の業況は、前年同期比、前期比ともに「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は 22.4 (2.9ポイント下落)となり、2期連続の下落となった。業種別にみると建設業のみが 20.0(42.5ポイント上昇)と大幅回復したものの、製造業が 7.7(7.7ポイント下落)、卸・小売が 30.0(52.2ポイント下落)、サービス業が 50.0(40.0ポイント下落)と落ち込みが大きい。

なお、業況の先行き見通しは、47.0(24.6ポイント下落)となっており、建設業(35.0ポイント下落)、製造業(38.4ポイント下落)において大きな落ち込みが懸念される。

図 17 最上「自社業況DI値」(前年同期比)の推移

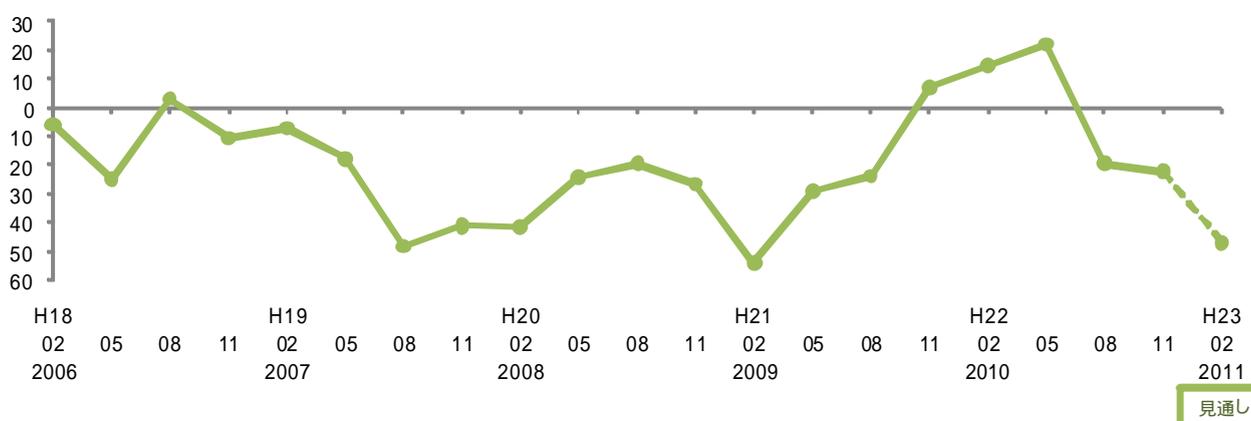
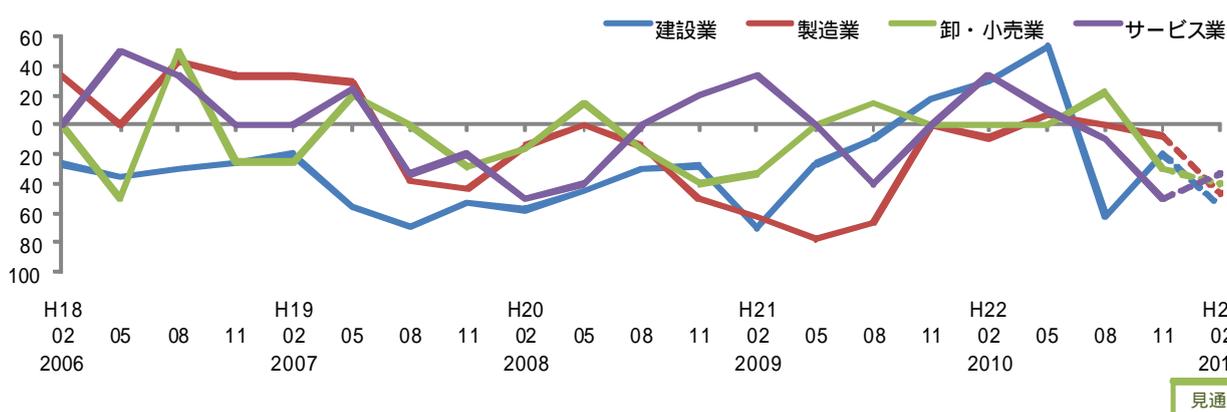


図 18 最上「業種別・自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目	最上- 自社業況 (前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別/ 自社業況 (前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅					建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.02	14.6	(14.6)	30.2	44.8	12.2	9.7	4.9	4.9	30.0	9.1	0.0	33.3
H 22.05	22.0	(0.0)	24.4	46.4	24.0	24.0	6.0	8.0	52.9	7.2	0.0	10.0
H 22.08	19.5	(15.2)	38.0	18.5	26.1	24.0	10.8	26.1	62.5	0.0	22.2	10.0
H 22.11	22.4	(10.2)	19.7	2.7	20.4	32.7	4.1	32.7	20.0	7.7	30.0	50.0
変化幅	2.9	5.0	18.3	21.2	5.7	8.7	14.9	6.6	42.5	7.7	52.2	40.0
H 23.02	47.0	-	-	-	36.7	40.9	4.0	38.8	55.0	46.1	40.0	33.3
来期予測	変化幅	24.6	-	-	16.3	8.2	8.1	6.1	35.0	38.4	10.0	16.7

置賜

置賜地域の業況は、前年同期比、前期比ともに「良い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は4.6(6.1ポイント上昇)となり、3期連続の改善となった。業種別にみると建設業が21.5(3.9ポイント下落)、サービス業が8.3(22.4ポイント下落)と悪化しているものの、製造業が25.0(12.0ポイント上昇)、卸・小売が6.7(26.6ポイント上昇)と改善している。電子部品・デバイス工場のウェイトが高い地域のため、エコポイント制度による家電需要の増加が、プラス要因として働いた。

なお、業況の先行き見通しは、29.2(33.8ポイント下落)となっており、卸・小売業以外で大幅マイナスに転じる見込みである。

図19 置賜「自社業況DI値」(前年同期比)の推移

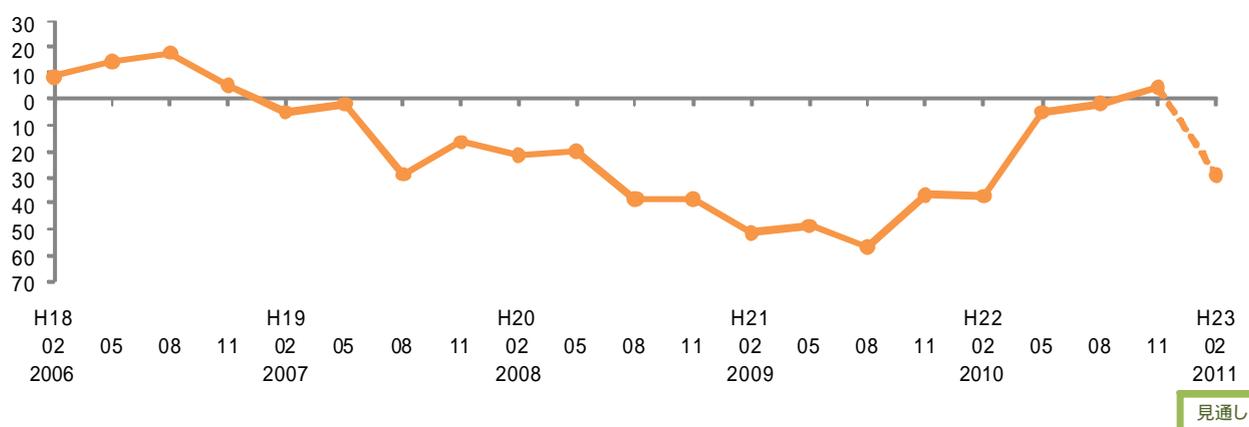
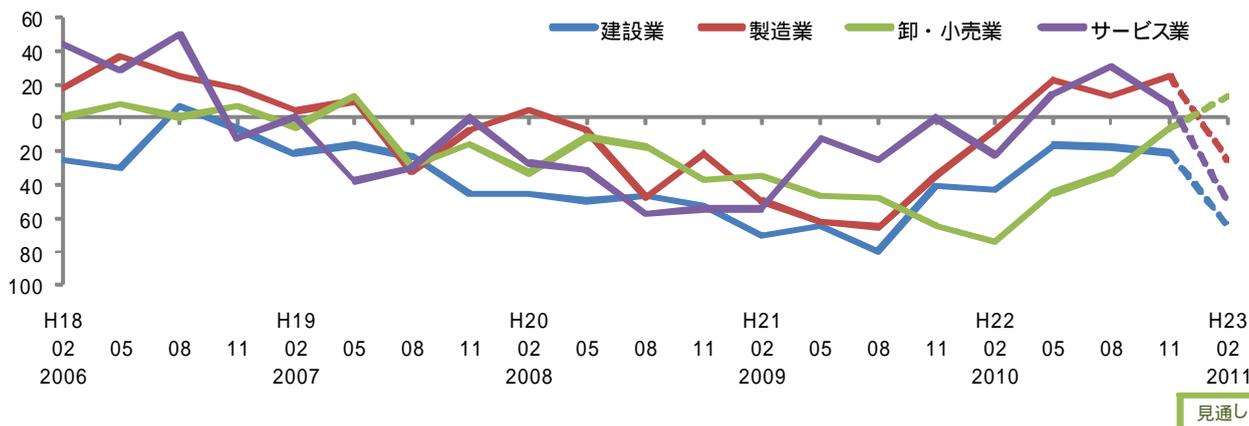


図20 置賜「業種別・自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目	置賜-自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅					建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.02	37.0	(32.8)	36.8	0.2	37.0	41.1	28.7	37.0	42.8	7.4	74.0	22.2
H 22.05	5.1	(11.5)	30.2	25.1	1.3	7.7	15.4	20.5	16.6	23.1	45.0	14.3
H 22.08	1.5	(5.9)	34.7	33.2	7.3	13.2	1.5	17.7	17.7	13.0	33.3	30.7
H 22.11	4.6	(3.1)	22.1	26.7	7.7	4.6	1.5	16.9	21.5	25.0	6.7	8.3
変化幅	6.1	9.0	12.6	6.5	0.4	8.6	0.0	0.8	3.8	12.0	26.6	22.4
H 23.02	29.2	-	-	-	23.0	29.2	15.4	35.4	64.3	25.0	13.4	50.0
来期予測	33.8	-	-	-	30.7	24.6	13.9	18.5	42.8	50.0	20.1	58.3

庄内田川

庄内田川地域の業況は、前年同期比「良い」超、前期比「悪い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は2.3(1.2ポイント上昇)となり、5期連続の改善となった。業種別にみると建設業が9.5(13.8ポイント下落)、サービス業が5.0(0.2ポイント下落)と悪化しているが、製造業が3.7(7.6ポイント上昇)、卸・小売が11.1(11.1ポイント上昇)と回復しており、地域全体の業況を押し上げている。

ただし、業況の先行き見通しは、17.4(19.7ポイント下落)となっており、全業種で大幅に悪化する見込みである。とくに建設業では47.6(38.1ポイント下落)となっており、来期は公共工事が減少することから、厳しい見通しとなっている。

図 21 庄内田川「自社業況DI値」(前年同期比)の推移

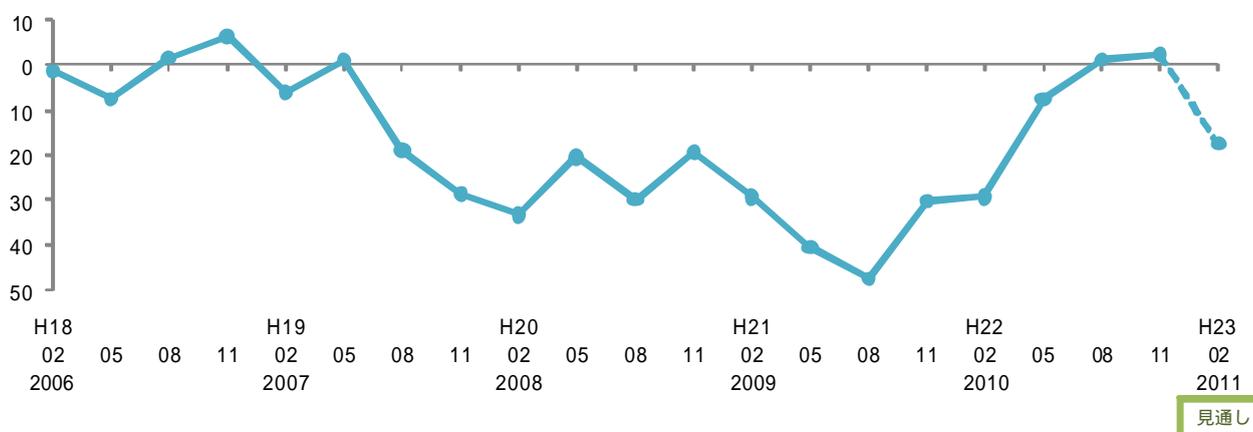
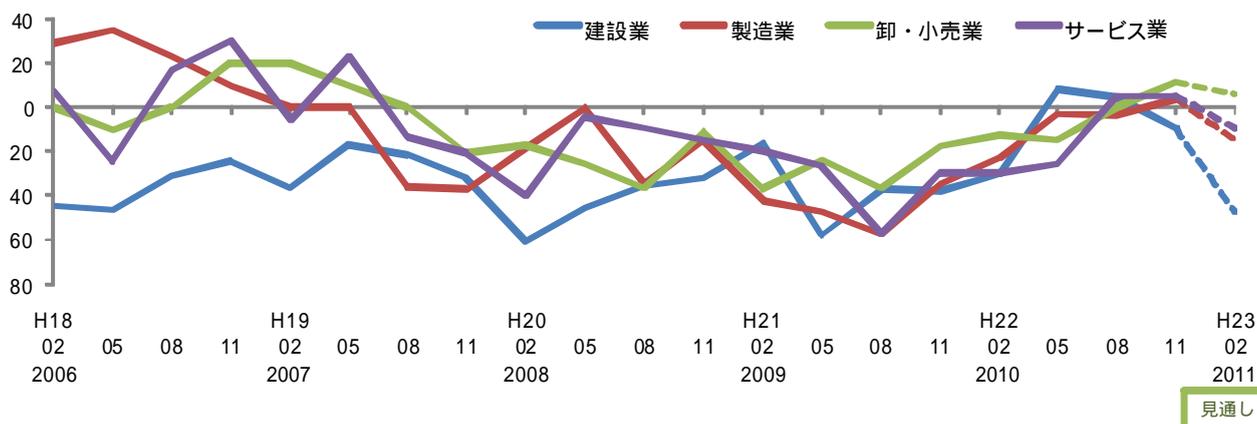


図 22 庄内田川「業種別・自社業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目	庄内田川-自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅					建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.02	29.3	(28.1)	30.5	1.2	24.4	26.9	12.2	23.2	30.5	23.1	12.5	88.9
H 22.05	7.6	(10.9)	8.3	15.9	9.8	8.7	24.0	16.3	8.3	3.5	15.0	26.3
H 22.08	1.1	(11.3)	4.3	3.2	0.0	10.2	1.2	4.5	4.3	3.9	0.0	5.2
H 22.11	2.3	(8.2)	3.4	5.7	0.0	5.8	2.3	11.6	9.5	3.7	11.1	5.0
変化幅	1.2	19.5	7.7	8.9	0.0	16.0	1.1	7.1	13.8	7.6	11.1	0.2
H 23.02	17.4	-	-	-	15.1	19.8	3.5	31.4	47.6	14.8	5.6	10.0
来期予測	19.7	-	-	-	15.1	14.0	1.2	19.8	38.1	18.5	5.5	15.0

庄内飽海

庄内飽海地域の業況は、前年同期比「悪い」超、前期比「良い」超。「自社の業況DI値」(前年同期比)は1.1(4.9ポイント下落)となった。業種別にみると製造業が11.5(18.9ポイント下落)、卸・小売業が0.0(14.8ポイント下落)と落ち込んでいるものの、建設業で4.6(12.6ポイント上昇)、サービス業で4.5(4.5ポイント上昇)と回復している。

なお、業況の先行き見通しは、27.3(26.2ポイント下落)となり、全業種にて大幅悪化が懸念される。

図 23 庄内飽海「自社の業況DI値」(前年同期比)の推移

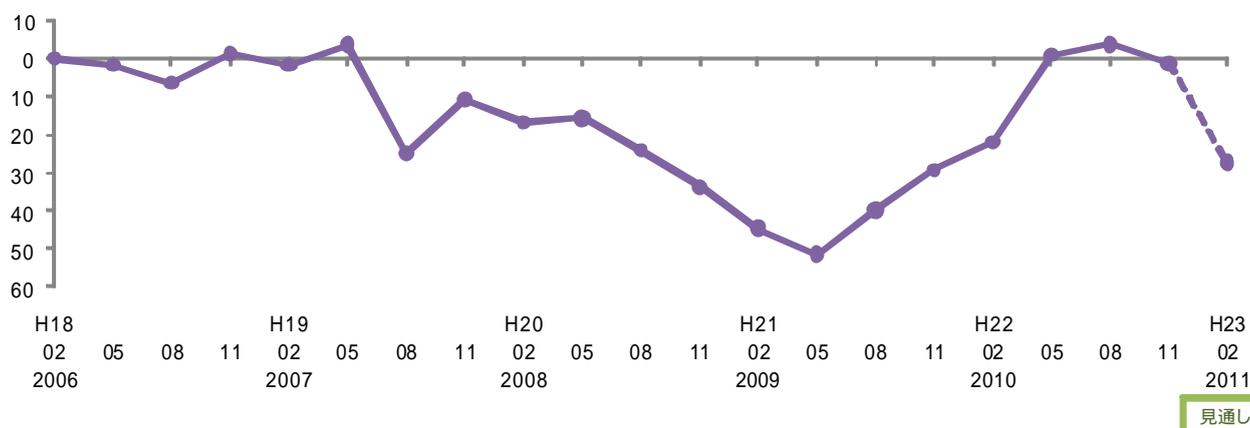
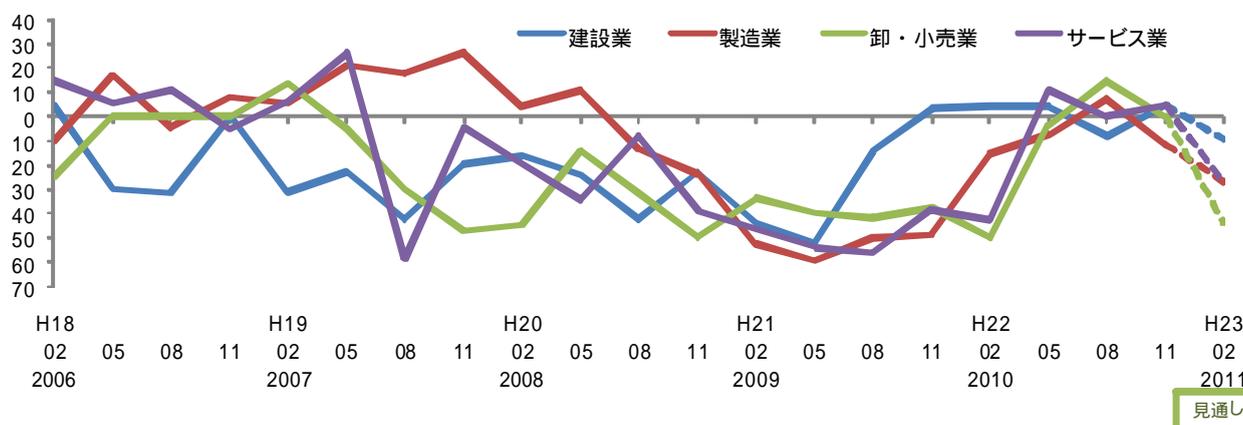


図 24 庄内飽海「業種別・自社の業況DI値」(前年同期比)の推移



調査項目 調査時点	庄内飽海-自社業況(前年同期比)				売上高	営業利益	人員人手	資金繰り	業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	(前期比)	前期予測	乖離幅					建設	製造	卸・小売	サービス
H 22.02	21.8	(19.6)	36.8	15.0	23.0	25.3	9.2	16.1	4.0	15.4	50.0	35.8
H 22.05	1.0	(2.8)	32.2	33.2	6.5	0.9	4.6	6.5	4.4	7.1	3.5	10.7
H 22.08	3.8	(22.4)	18.5	22.3	10.6	1.0	3.9	3.9	8.0	7.4	14.8	0.0
H 22.11	1.1	(10.6)	8.7	7.6	11.5	10.5	11.6	10.5	4.6	11.5	0.0	4.5
変化幅	4.9	11.8	9.8	14.7	0.9	11.5	7.7	6.6	12.6	18.9	14.8	4.5
H 23.02	27.3	-	-	-	24.2	28.5	6.4	30.5	9.1	27.0	44.0	27.3
来期予測 変化幅	26.2	-	-	-	35.7	18.0	5.2	20.0	13.7	15.5	44.0	31.8

・景気の天気予報図

山形県

今期の業況 → 来期の見通し

天気図の凡例

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

庄内飽海

今期の業況 → 来期の見通し

最上

今期の業況 → 来期の見通し

庄内田川

今期の業況 → 来期の見通し

村山北部

今期の業況 → 来期の見通し

村山南部

今期の業況 → 来期の見通し

置賜

今期の業況 → 来期の見通し

今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

・特別調査：冬季ボーナスの支給について

今年度の冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、「支給する」と回答した企業の割合は49.7%であり、支給率が4.4ポイント上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は25.9%と4.6ポイントの減少となり、全業種でみると一年ぶりの支給率アップとなった。

業種別でみると建設業は38.9%(5ポイント上昇)製造業は47.9%(1.8ポイント下落)卸・小売業は55.5%(7.2ポイント上昇)サービス業は56.6%(7.4ポイント上昇)であり、サービス業の支給率がもっとも高い。

図 25 冬季ボーナスの支給予定

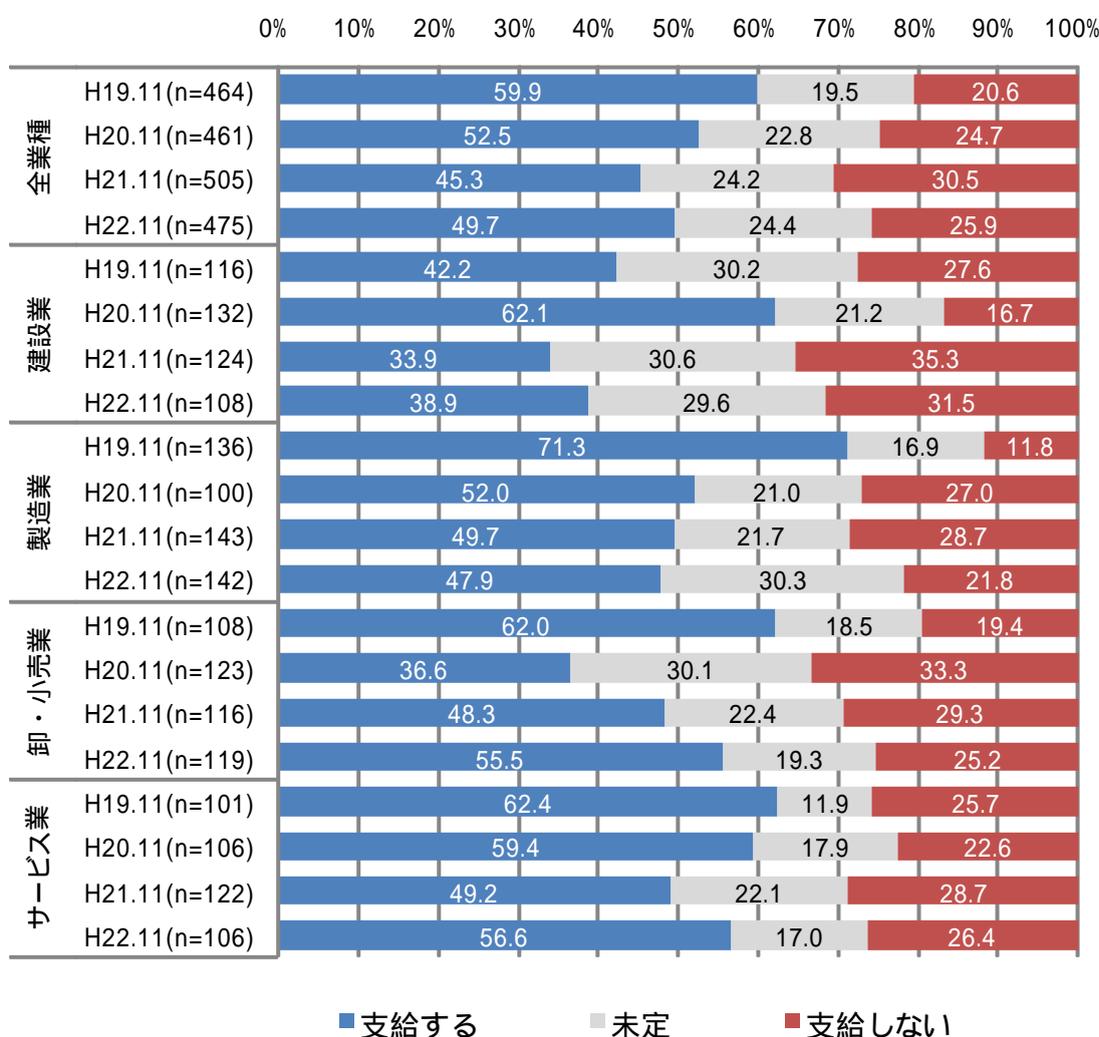
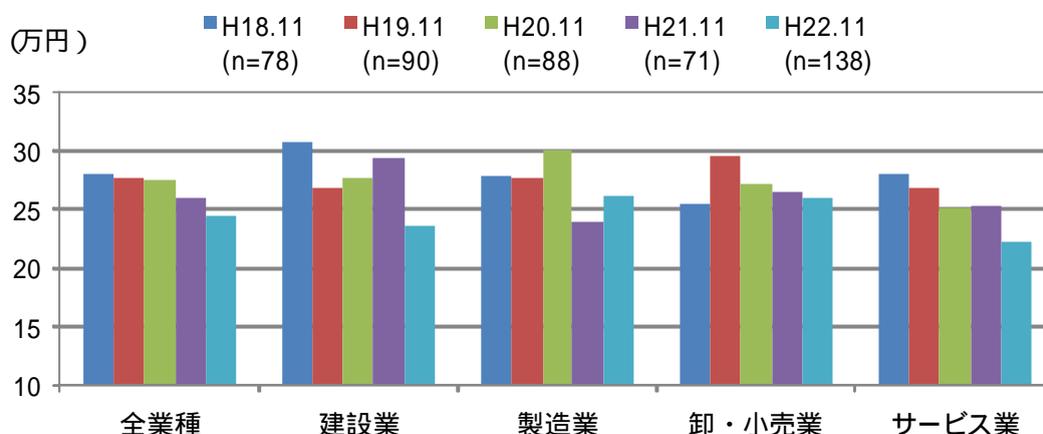


図 26 業種別「一人当たりの平均支給額」の推移



	H18.11 (n=78)	H19.11 (n=90)	H20.11 (n=88)	H21.11 (n=71)	H22.11 (n=138)	前年比
全業種	28.0	27.8	27.5	26.1	24.5	-6.1%
建設業	30.7	26.8	27.6	29.5	23.7	-19.6%
製造業	27.9	27.7	30.1	23.9	26.2	9.6%
卸・小売業	25.5	29.6	27.3	26.6	26.0	-2.3%
サービス業	28.0	26.8	25.1	25.4	22.2	-12.7%

なお、全業種の従業員一人当たりの平均支給額は 24.5 万円で、昨年調査よりも 1.6 万円減少（6.1 ポイント下落）しており、平成 18 年調査以来連続して減少している。

業種別でみると製造業のみ 2.3 万円増加（9.6 ポイント上昇）しており、その他の業種ではすべて前年同期比マイナスという結果となった。製造業では図 26 のように支給割合は逡減しているものの、支給額は上昇している。

< 参考資料 : 地域別・業種別回答率 >

(サンプル数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	24	39	54	54	171
村山北部	23	37	18	19	97
最上	22	16	11	18	67
置賜	23	33	27	20	103
庄内田川	31	38	31	36	136
庄内飽海	38	34	35	38	145
合計	161	197	176	185	719

(回答数：社)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	19	26	40	35	120
村山北部	12	26	11	11	60
最上	20	13	10	6	49
置賜	14	24	15	12	65
庄内田川	21	27	18	20	86
庄内飽海	22	26	25	22	95
合計	108	142	119	106	475

(回答率：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	79.2%	66.7%	74.1%	64.8%	70.2%
村山北部	52.2%	70.3%	61.1%	57.9%	61.9%
最上	90.9%	81.3%	90.9%	33.3%	73.1%
置賜	60.9%	72.7%	55.6%	60.0%	63.1%
庄内田川	67.7%	71.1%	58.1%	55.6%	63.2%
庄内飽海	57.9%	76.5%	71.4%	57.9%	65.5%
合計	67.1%	72.1%	67.6%	57.3%	66.1%

(全体回答割合：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	4.0%	5.5%	8.4%	7.4%	25.3%
村山北部	2.5%	5.5%	2.3%	2.3%	12.6%
最上	4.2%	2.7%	2.1%	1.3%	10.3%
置賜	2.9%	5.1%	3.2%	2.5%	13.7%
庄内田川	4.4%	5.7%	3.8%	4.2%	18.1%
庄内飽海	4.6%	5.5%	5.3%	4.6%	20.0%
合計	22.7%	29.9%	25.1%	22.3%	100.0%

(業種別回答割合：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	合計
村山南部	15.8%	21.7%	33.3%	29.2%	100.0%
村山北部	20.0%	43.3%	18.3%	18.3%	100.0%
最上	40.8%	26.5%	20.4%	12.2%	100.0%
置賜	21.5%	36.9%	23.1%	18.5%	100.0%
庄内田川	24.4%	31.4%	20.9%	23.3%	100.0%
庄内飽海	23.2%	27.4%	26.3%	23.2%	100.0%
全地域	22.7%	29.9%	25.1%	22.3%	100.0%

(地域別回答割合：%)

	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	全業種
村山南部	17.6%	18.3%	33.6%	33.0%	25.3%
村山北部	11.1%	18.3%	9.2%	10.4%	12.6%
最上	18.5%	9.2%	8.4%	5.7%	10.3%
置賜	13.0%	16.9%	12.6%	11.3%	13.7%
庄内田川	19.4%	19.0%	15.1%	18.9%	18.1%
庄内飽海	20.4%	18.3%	21.0%	20.8%	20.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

< 参考資料 : 調査の概要 >

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部FAXを利用）

● 調査期間

平成22年11月1日～17日

● 調査対象企業

「参考資料」の通り。

● 調査時期ならびに結果公表のスケジュール

調査の対象 ^[注1]	調査時期	公表（速報版 ^[注2] ）	公表（確報版）
前年10-12月期	2月	2月下旬	-
1-3月期	5月	5月下旬	6月
4-6月期	8月	8月下旬	-
7-9月期	11月	11月下旬	12月

(注1) 回答はすべて直近の四半期決算をベースに依頼している。調査の対象となった企業によっては決算期が異なる場合もあるが、レポートをまとめるにあたっては決算期を表3-1に掲載した「調査の対象」に統一している。

(注2) 「速報版」とは、アンケート調査の結果を単純集計したものを指し、ヒアリング調査や各種分析結果を含まない内容のこと。「確報版」とは、アンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて、当社が独自に分析した結果を報告するものを指す。

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況（共通項目）	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高（建設業を除く）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益（共通項目）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手（共通項目）	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り（共通項目）	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格（製造業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製（商）品の仕入価（卸・小売業のみ）	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況（製造業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高（建設業）	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

（注）各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（デフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例）自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向（良くなっているか、悪くなっているか）についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1.」（表4「選択肢」欄をご参照のこと）を選んだ企業の割合から選択肢「3.」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.net.sfsi.co.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>